

意見書

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加表明に反対する意見書を提出しました。

政府は、10月の臨時国会における内閣総理大臣所信表明演説において、EPA・FTAを積極的に推進する方針を打ち出し、唐突に例外なき関税撤廃を前提とする環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加について検討することを表明した。これは、農業・農村の持つ多面的機能などに関する幅広い国民的議論を経ることなく発言された拙速なものであり、また、これまでの我が国の国際貿易交渉の基本理念を大きく逸脱するものであると大変危惧している。

世界的な人口増の中、「自国優先」の資源ナショナリズムが台頭し、金さえ出せば外国から食料が買える時代ではなくなりつつあり、我が国も農業を「国の資源」として捉える必要がある。

また、政府内で、「GDPの中で1.5%の第一次産業を守るために98.5%のかんりの部分が犠牲になっているのではないか」との見解が示されているが、地域を支える第一次産業の重要性に対する認識が欠如しているのではないかという懸念を有するものである。

例外なき関税撤廃を前提とする環太平洋戦略的経済連携協定への参加は、単に国内食料自給率の低下を招くばかりでなく、日本農業と地域社会を崩壊させるものであり、全国有数の食料供給県である本県においても、農業生産額の大幅な減少など様々な影響が予想される。

さらに、農業は、地域において生産資材や農業機械等の製造業、食品加工、運輸、流通・販売、観光など広範囲な産業と密接に結びついており、農業への壊滅的な打撃は、単に農業関係者だけでなく、あらゆる産業において地域経済をより一層大きく冷え込ませ、雇用環境を極度に悪化させるおそれがあり、我が国の農業振興や食料安全保障をはじめ、経済全体に与える影響を十分考慮し、より慎重な対応をする必要がある。よって、下記のとおり対応されるよう強く要望する。

記

- 1 関税撤廃が原則である環太平洋戦略的経済連携協定への参加は国内農業へ甚大な影響を与えるのみならず、我が国の食料事情をきわめて危険な状況に追い込み、食料安全保障の観点から国の存続を危うくする可能性が高いため、参加表明に反対する。
- 2 今後、国際貿易交渉に当たっては、『「多様な農業の共存」を基本理念として、食料安全保障の確保や農業の多面的機能の発揮を図るなど、日本提案の実現を目指す。』というこれまでの我が国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう十分対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月20日

茨城県五霞町議会

(提出先) 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣 内閣官房長官 国家戦略担当大臣

平成22年第2回臨時会

平成22年第2回臨時会で下記のことを議決しました。

議案番号	議 案 名
議案第57号	五霞町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 人事院の勧告により、給料月額並びに期末勤勉手当支給率の減額を実施。
議案第58号	五霞町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 人事院の勧告により、特別職の期末勤勉手当支給率の減額を実施。
発議第4号	五霞町議会委員会条例の一部を改正する条例 委員会条例条文中の字句の変更。